

株式会社パスコ【9232】
2020年3月期第2四半期 決算説明会

【2019年11月11日】



代表取締役社長 島村 秀樹



Surveying the Earth to Create the Future

会社概要

会社概要

会社名

株式会社パスコ

代表者

代表取締役社長 島村 秀樹

株式上場

東京証券取引所 市場第一部 (証券コード：9232)

事業内容

人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集
社会の課題解決の目的に合わせて加工・処理・解析を施し、
さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供

連結売上高

519億円 (2019年3月期)

グループ従業員数

連結：2,693名、単体：2,116名 (2019年3月末現在)

本社

東京都目黒区東山1-1-2

創業

1953年10月27日 (設立1949年7月15日)

主な株主

セコム株式会社

パスコの“3つの優位性”

地球をはかり 未来を創る

～ 人と自然の共生にむけて～



パスコグループ中期経営計画 2018-2022

～ 持続的な企業成長に向けた利益体質への変革 ～

2018年5月9日 策定

持続的な企業成長に向けた利益体質への変革

〈目標〉

2022年度 グループ[°]連結営業利益額を倍増
(2017年度のグループ[°]連結営業利益額20億円から40億円に)

〈方針〉

データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換

空間情報の可視化・分析・流通を中心とした新たなサービスモデルへの事業シフト
継続契約型ビジネスと業務請負型ビジネスとの両輪による事業展開

新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資

AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等の
次世代ツールの導入による自動化、高度化の実現

「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」より

**〈2020年3月期第2四半期〉
活動の状況**

“パスコグループ中期経営計画 2018-2022” 達成に向けた2年目

継続方針

「稼ぐ力」の強化

海外事業の健全化
＜完結の年＞

管理コストの適正化

新たな方針（投資戦略）

未来人材教育

IoT時代の
サイバーセキュリティ

NewSpace時代への
挑戦

基本方針に基づく活動状況

「稼ぐ力」 の強化

- 前期に引き続き、営業と技術が一体となった営業戦略を展開、生産稼働率・生産性の向上に努める
- 政策動向を見極め、中長期的な視点に立って将来の姿を描き、今、何をすべきかの提案活動に注力

海外事業 の健全化

- 2019年7月24日：適時開示
北米子会社（Keystone Aerial Surveys, Inc.）の株式譲渡
- 2019年8月23日：適時開示
欧州子会社（PASCO Europe B.V.）の解散

管理コスト の適正化

- 年間7千件以上の本社が対応する問い合わせを、コンピュータが対応するチャットボットの運用を下期から開始
- RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）の実装検討を進める

投資戦略に基づく活動状況

未来人材 の育成

- AI人材：空間情報技術者のAIリテラシーの向上のため
当社オリジナルの3つの教育プログラムを策定、教育を開始
- イノベーション人材：セコムとの共同プログラムを実施
オープンイノベーション人材の教育を開始

IoT時代の サイバー セキュリティ

- 安全に安定した行政支援サービスを提供するために
情報セキュリティを強化
- 生産性向上に資する社内の基幹システムの増強を図る

NewSpace時代 への挑戦

- 超小型衛星の活用ビジネスに取り組む企業との提携、
大学・研究機関との共同研究にも取り組む
- 先進光学衛星「ALOS-3」（2020年度打ち上げ予定）の
国内外へのプレセールスを開始

AI人材の育成

空間情報×AI 当社オリジナルの育成プログラムを始動

空間情報の新たな活用ビジネスの創出に向けたAI人材の育成を目的に、当社オリジナルのプログラムを策定、始動



【レベル1】

e-learningによるAI基礎知識

技術者のAI基礎知識の向上を目的として全11講座を当期上半期に実施、130名の技術者が受講を完了し、今後、順次受講者を拡大する計画。

【レベル2】

AI技術にかかわる課題解決

当社内でAIを業務適用する上での注意点や課題を把握するため、AIの疑似体験、組織論、AI言語を用いた実習などを実践。

【レベル3】

機械学習の実務トレーニング

レベル1・2を完了した技術者を対象に、実際の業務シーンに応じた、より実践的なAI技術の実装方法を習得するプログラムを作成、下期より実施。

NewSpace時代への挑戦

海洋観測カメラによる有色溶存有機物の観測に成功

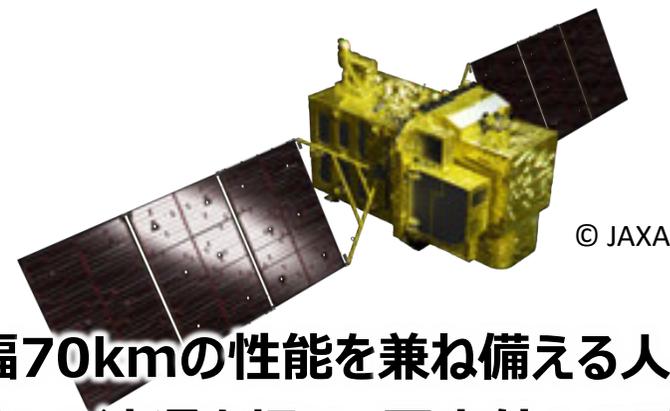
～超小型人工衛星を利用した北極域観測技術の構築に期待～

2012年から海洋観測カメラ：OOC（Ocean Observation Camera）の開発に参画。今後、撮影成果の画像処理、データベース設計を担当し、漁業分野での活用に向けた調査・研究を行う計画。

先進光学衛星「ALOS-3」

いよいよ、2020年度打ち上げ（予定）

地上分解能80cmの精度と、1度に撮影できる観測幅70kmの性能を兼ね備える人工衛星。本衛星の運用と撮影成果の活用、世界市場への流通を担い、国内外へのブレイクを始動。



将来を見据えた法整備への対応
ICTと空間情報を融合した生産性向上

森林環境税（森林環境譲与税）、水道法、下水道法への対応

森林関連事業

上下水道関連事業

国土強靱化への対応

防災・減災関連事業

河川関連事業

道路関連事業

ICTと空間情報を融合した生産性向上

物流

i-Construction

国土強靱化に向けた事業拡大

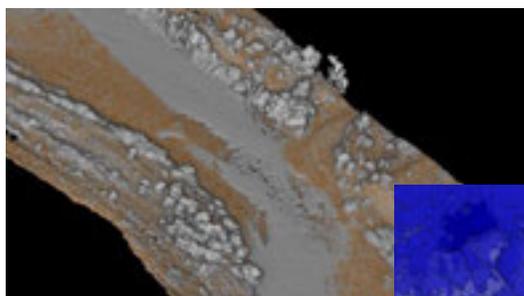
保有する測量・計測技術で土砂災害危険箇所の再点検、道路法面調査、地盤モニタリングなどの各種調査を支援するとともに、ハザードマップ（土砂災害・河川氾濫・地震・津波ほか）の整備、自治体における新たな防災システムの構築支援などに注力

対象エリア	パスコが担う業務領域
河川	3次元地形の把握、越水・決壊リスクの評価、治水計画の策定、日常点検の効率化、ハザードマップの整備、住民への周知など
山間部	3次元地形の把握、土砂災害リスクの評価、安全対策、森林の健全化対策、ハザードマップの整備、住民への周知など
都市部	3次元地形の把握、内水氾濫・液状化リスクの評価、都市防災計画の策定、ハザードマップの整備、住民への周知など

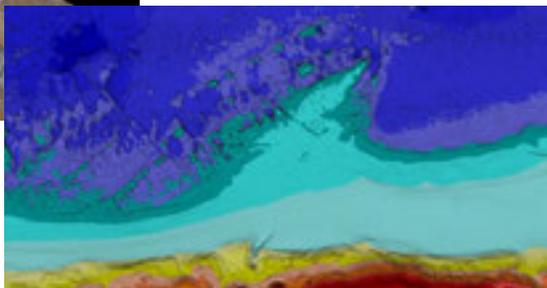
2019年2月に実用化研究に成功

4月から販売を開始した「ドローン搭載型グリーンレーザースキャナ」

河川管理の現場で稼働を開始。



左) 河床と河川周辺の3次元地形



右) 海底と海岸の3次元地形

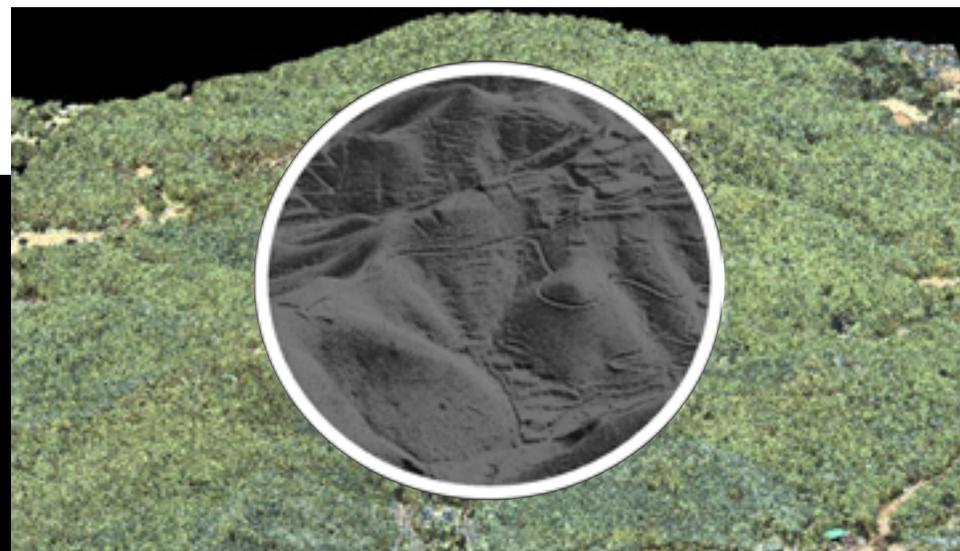


ドローン搭載型レーザースキャナは、
工事現場の生産性向上を目指した「i-Construction」分野からも注目を浴びています。

航空機から地上にレーザーを照射し、高精度な3次元座標データを計測する最新技術の稼働を2019年8月から開始。

森林に覆われた山間部の3次元地形計測に威力を発揮。

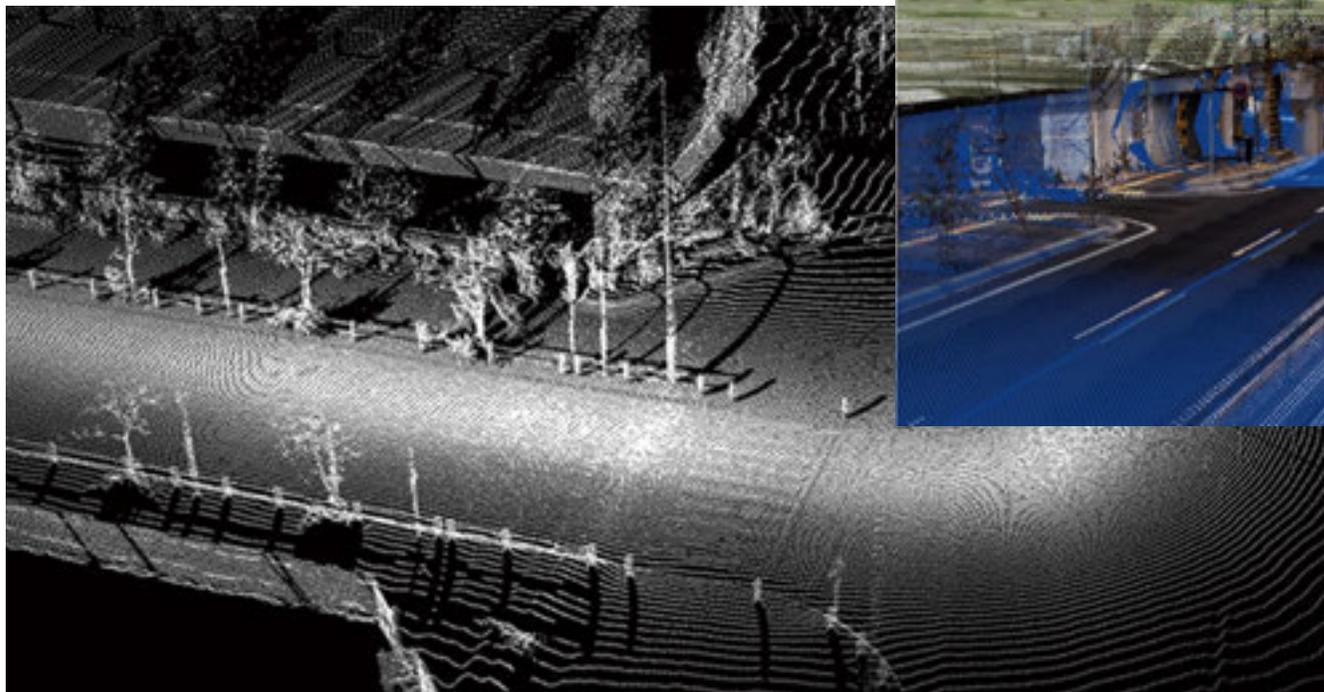
右) 樹木に覆われた林道や人工的に整形された地形などの3次元形状も捉える



左) 山間部のレーザー計測成果の断面

MMS（モバイルマッピングシステム）による3次元計測成果を、
内水氾濫やアンダーパスの冠水など、都市部のリスク評価に活用。

右）上空からは計測できないアンダーパスの形状を計測



左）都市部の高低差をミリ単位に計測

新事業戦略（海外）の構築に向けた活動

米ヴェリスク・アナリティクス社との覚書締結

2019年7月24日、データアナリティクス大手のVerisk Analytics, Inc.（以下ヴェリスク社）と、日本・アジア地域をはじめとしたグローバルな視野での、空間情報を活用した革新的ソリューションの共同開発を目的とした戦略的パートナーシップ提携に向けた覚書を締結。

技術・営業・事業企画担当のメンバーで構成する社内プロジェクトを立ち上げ、9月には、ヴェリスク社 CEO スコット・スティーブソン氏がパスコ本社に訪れるなど、新たな空間情報ソリューションの創出に向け、具体的な取り組みを開始。

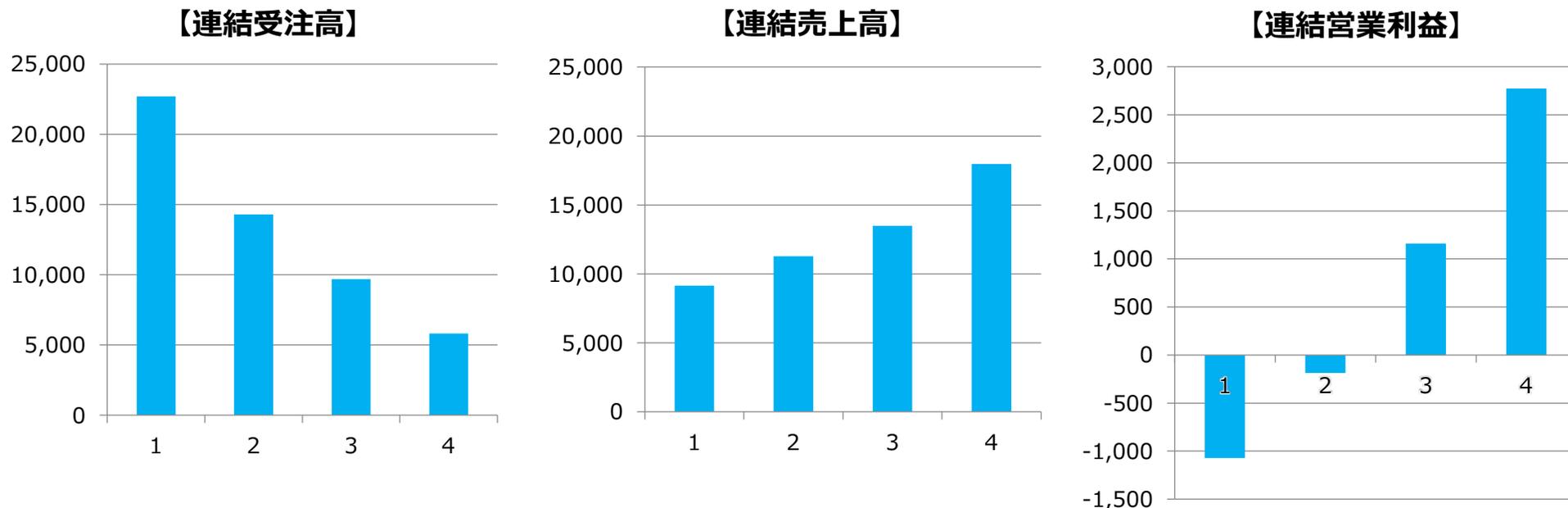
左) パスコ 代表取締役社長 島村秀樹 / 右) ヴェリスク社 CEO スコット・スティーブソン



**〈2020年3月期第2四半期 連結累計期間〉
財務ハイライト**

事業活動の特徴（季節変動要因）

四半期ごとの受注高・売上高・営業利益の推移（2019年3月期実績より）



（単位：百万円／百万円未満切捨て）

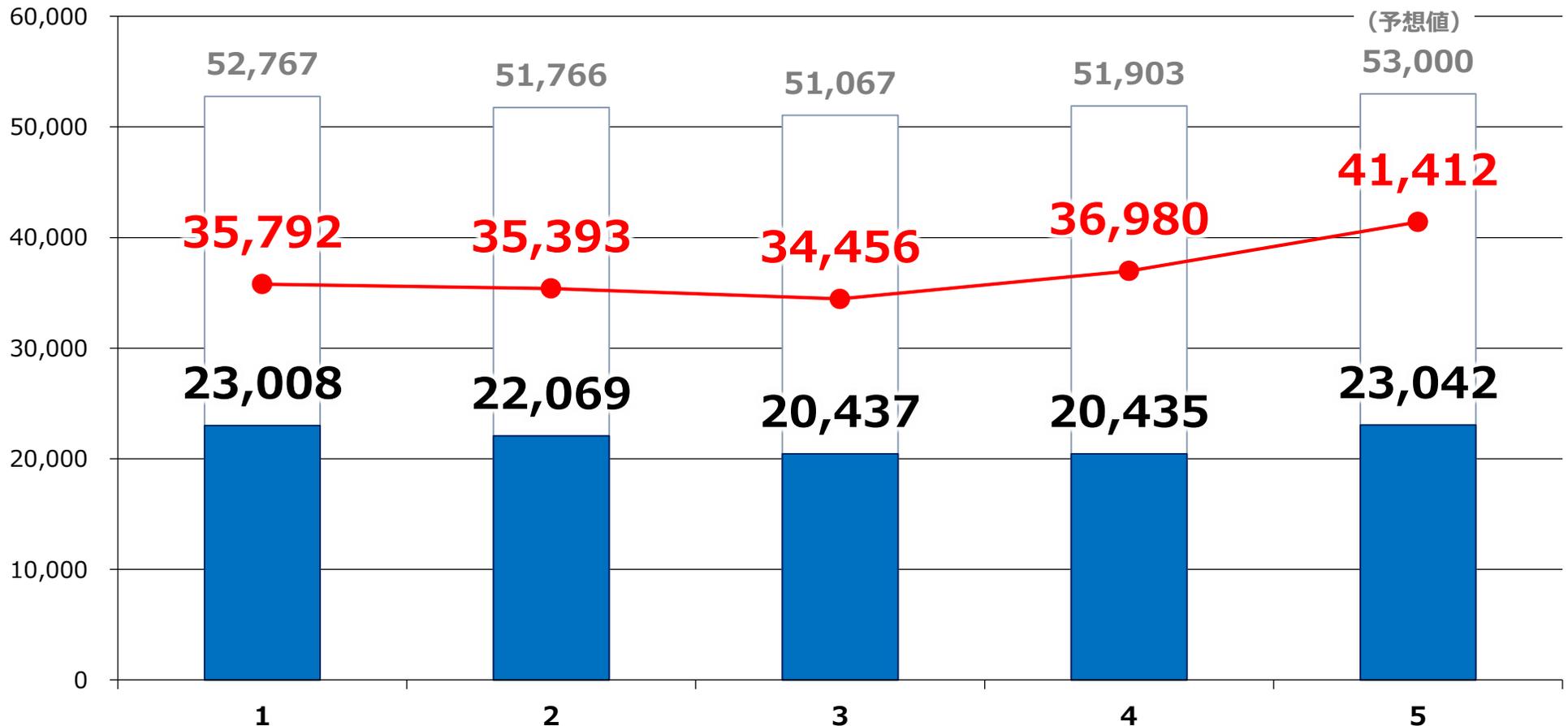
<事業活動の特徴と傾向>

- ・売上高の約8割を占める国内公共部門の受注、生産活動に大きく影響を受ける
- ・受注は、地方公共団体からの業務発注の時期と連動、上半期に多く、年度末に向け減少する
- ・収益は、年度末納期に向けた生産活動の増加に伴い、第4四半期にピークを迎える

連結売上高と受注高の推移

累計期間連結売上高：  累計期間連結受注高： 

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

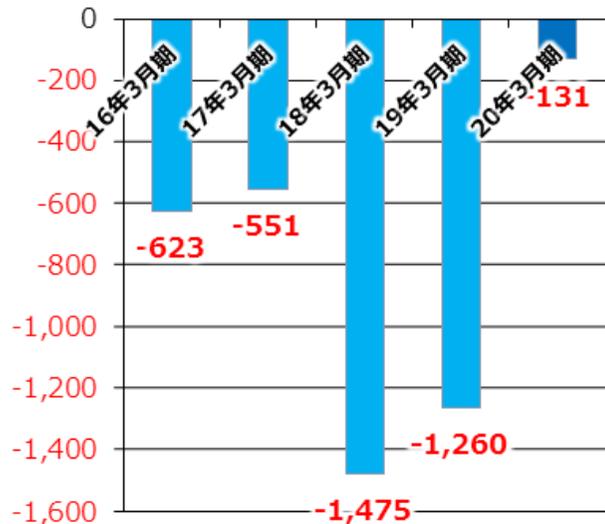


利益の推移

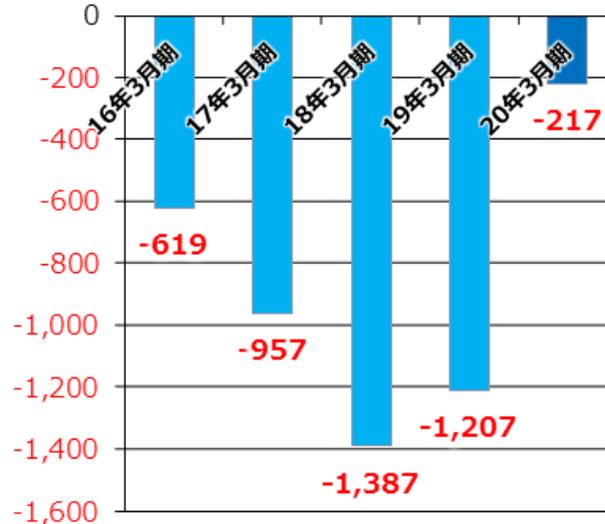
(単位：百万円/百万円未満切捨て)

	2016年3月期 第2四半期累計期間	2017年3月期 第2四半期累計期間	2018年3月期 第2四半期累計期間	2019年3月期 第2四半期累計期間	当期 第2四半期累計期間	前期比増減
営業利益	-623	-551	-1,475	-1,260	-131	+1,129
経常利益	-619	-957	-1,387	-1,207	-217	+990
親会社株主に帰属する 当期純利益	-513	-912	-1,082	-1,092	692	+1,784

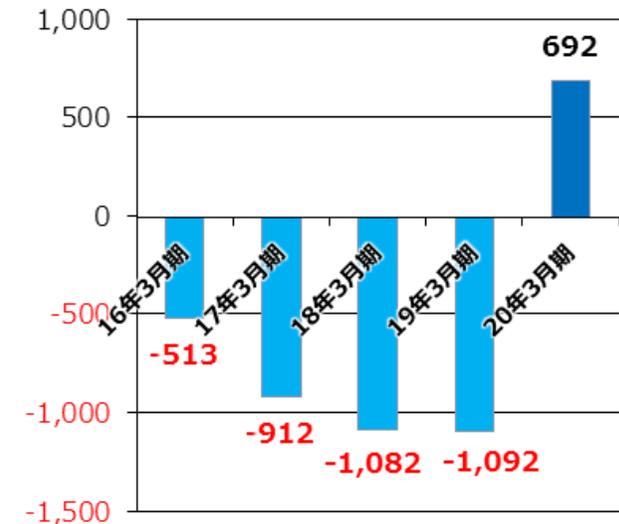
【営業利益】



【経常利益】



【当期純利益】



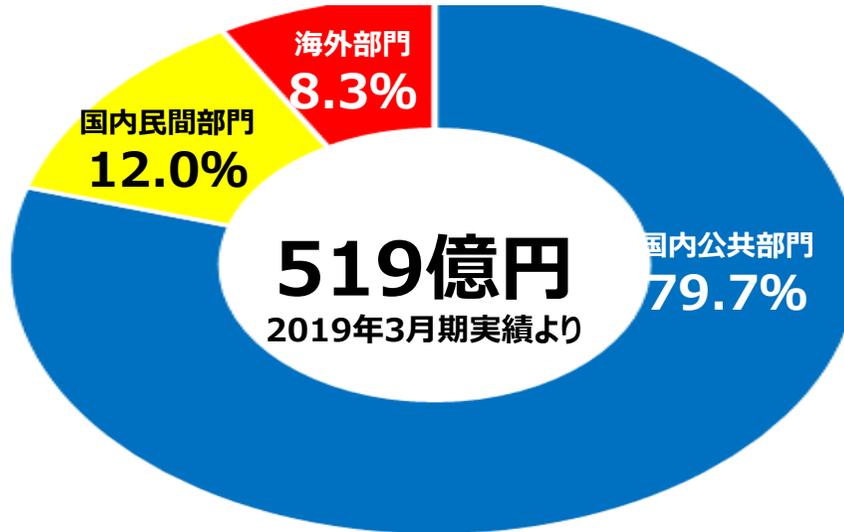


Surveying the Earth to Create the Future

- **部門分類と概要**
- **部門別 決算概要**
- **部門別 事業活動の状況**

部門分類と概要

＜連結売上高における部門構成＞



国内公共部門

行政機関を顧客とする空間情報事業

- 国土強靱化対策
- 行政業務の効率化支援
- 固定資産税評価関連業務
- 道路、上下水道などのインフラ維持管理業務
- 都市計画・防災計画の策定業務
など

海外部門

世界で展開する空間情報事業

- 国土空間データ基盤整備（航空撮影、地図整備等）
- 環境保全・災害対策
- 道路維持管理
- 高精細航空写真を使った不動産管理（先進国）
など

国内民間部門

民間企業を顧客とする空間情報事業

- 物流の効率化支援
- 企業の自然災害対策支援、BCP策定支援
- 出店計画や商圈分析などのエリアマーケティング支援
- 営業行為の効率化支援
など

部門別 決算概要

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

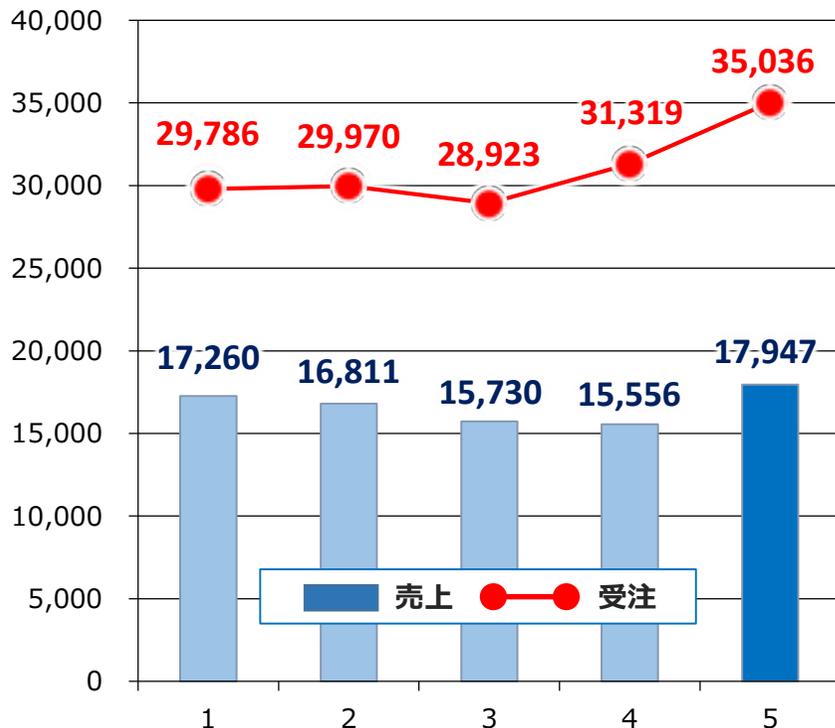
	2020年3月期第2四半期連結累計期間				受注残高	
	受注高	前年同期比	売上高	前年同期比	残高	前年同期比
国内部門	38,687	+11.7%	20,880	+12.2%	36,652	+9.6%
(公共)	35,036	+11.9%	17,947	+15.4%	30,592	+9.5%
(民間)	3,651	+10.1%	2,932	-3.9%	6,059	+10.1%
海外部門	2,724	16.2%	2,161	+18.3%	1,711	-52.7%
合計	41,412	+12.0%	23,042	+12.8%	38,363	+3.5%

部門別 事業活動の状況

国内公共部門

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

【受注高】 35,036百万円 (11.9%増)
【売上高】 17,947百万円 (15.4%増)



行政機関を顧客とする空間情報事業

1

国土強靱化に向けた
3次元レーザー計測業務が好調

2

道路などのインフラマネジメント業務、
行政業務支援のシステムサービスが好調

3

ドローン搭載型グリーンレーザスキャナの
販売が好調

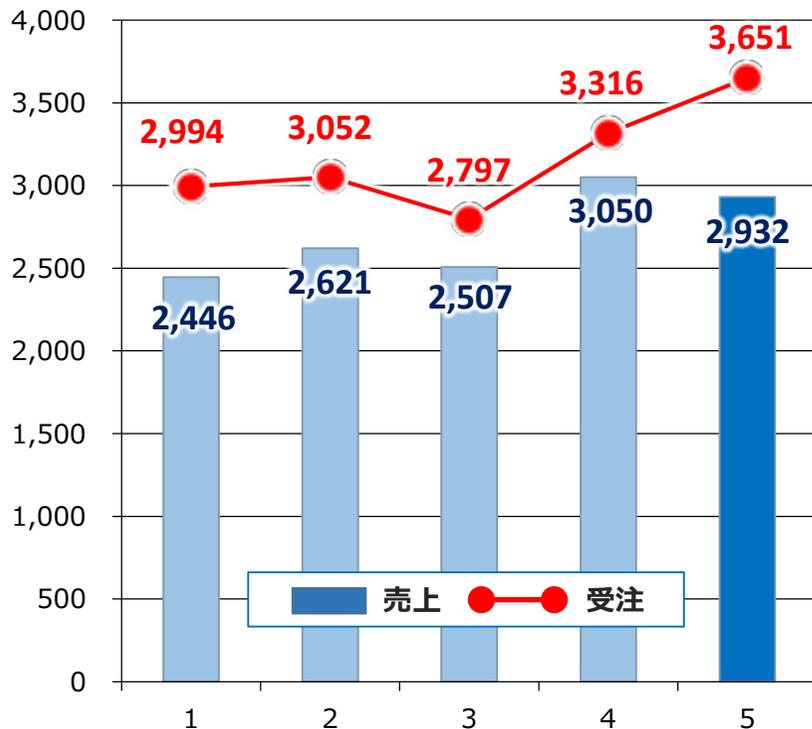
部門別 事業活動の状況

国内民間部門

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

【受注高】 3,651百万円 (10.1%増)

【売上高】 2,932百万円 (3.9%減)



民間企業を顧客とする空間情報事業

1

荷主・物流業向け
効率化支援サービスが好調に推移

2

不動産用地と物件管理の
システムソリューションが好調に推移

3

自動運転用のデータ整備が
前期に一巡したことにより売上が減少

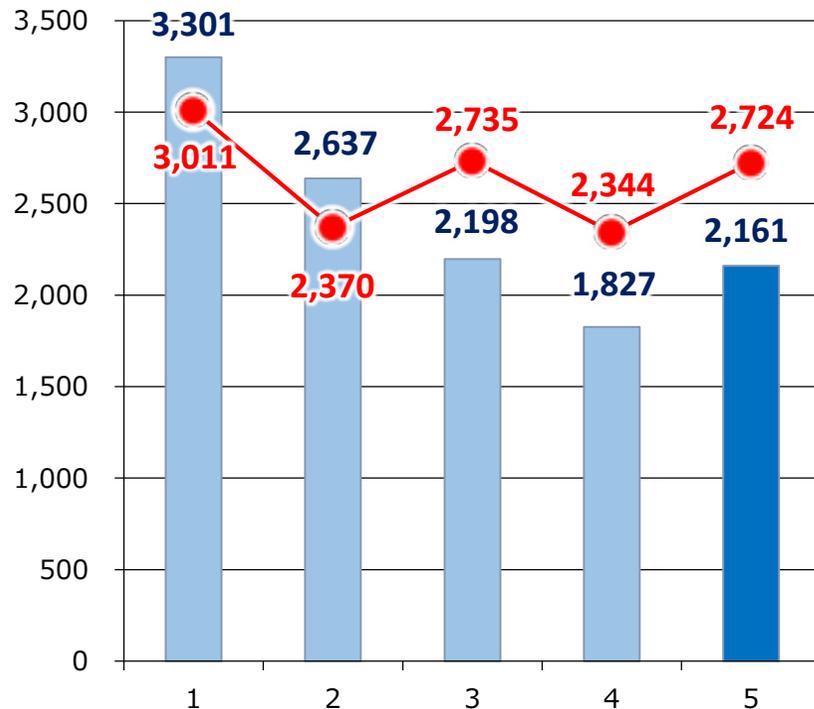
部門別 事業活動の状況

海外部門

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

【受注高】 2,724百万円 (16.2%増)

【売上高】 2,161百万円 (18.3%増)



世界で展開する空間情報事業

海外子会社の経営最適化中

北米	2019年7月24日開示 米国子会社 (Keystone) の株式譲渡
欧州	2019年8月23日開示 欧州子会社 (PASCO Europe) の解散

1

東南アジアにおける
道路インフラマネジメント業務の受注が増加

2

南米 (スリナム) で大型の開発途上国支援
プロジェクトが完了し売上に貢献



Surveying the Earth to Create the Future

**〈2020年3月期〉
連結業績予想**

2020年3月期

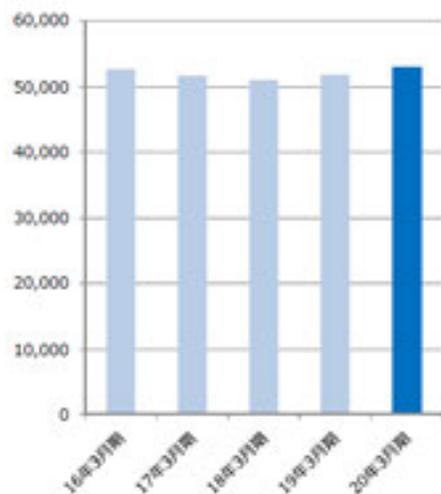
連結業績予想

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

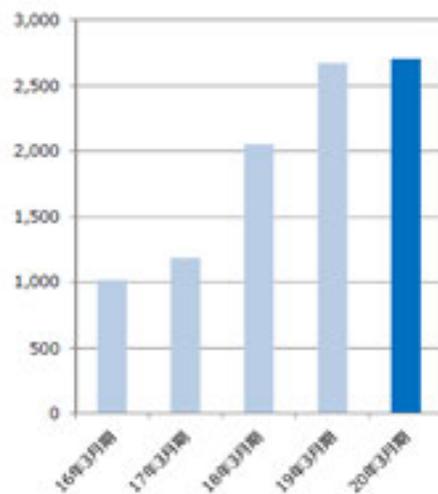
	2019年3月期実績	2020年3月期計画値	前期比増減	
売上高	51,903	53,000	+1,097	+2.1 %
営業利益	2,674	2,700	+26	+1.0 %
経常利益	2,757	2,600	-157	-5.7 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,316	2,800	+1,484	+112.7 %

※2019年10月25日修正

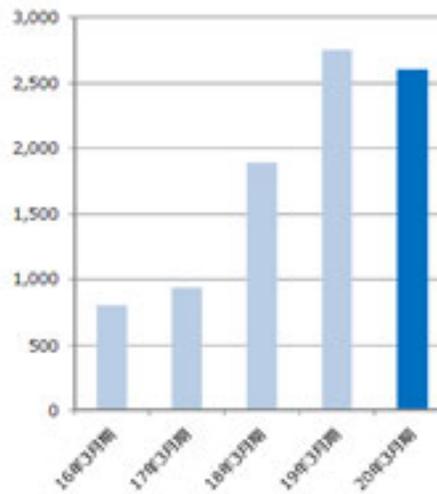
【売上高】



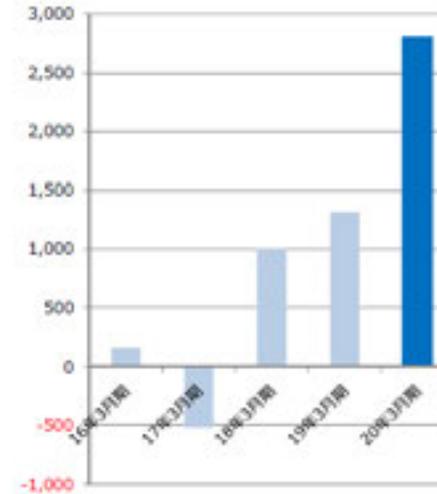
【営業利益】



【経常利益】



親会社株主に帰属する
【当期純利益】





Surveying the Earth to Create the Future

**パスコグループは、
今後も、持続的な企業成長に向けた
利益体質への変革に取り組んでまいります**



Surveying the Earth to Create the Future

**〈2020年3月期〉
適時開示について**

<2019年7月24日>

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

主な理由	海外子会社の経営最適化の一環 <海外事業の健全化> 米国市場の再編・競争激化、外資規制強化の見通しなどを踏まえ、 売却の好機会を総合的に判断
損益影響	子会社株式売却益（連結18億円、個別23億円）を計上
今後見通し	株式譲渡先の親会社である米国Verisk Analytics社と戦略的パートナーシップ提携に向けて、日本・アジア地域を中心に、地域特性やニーズ調査を踏まえた協業検討を開始

<2019年8月23日>

特定子会社の異動（子会社の解散）に関するお知らせ

主な理由	海外子会社の経営最適化の一環 <海外事業の健全化>
損益影響	税金費用の戻り（連結・個別ともに5億円）を計上
今後見通し	欧州事業の統括管理はパスコへ移管

<2019年10月25日>

（開示事項の経過） 連結子会社の株式譲渡手続の完了、固定資産の譲渡（方針決定）、特別損益および法人税等調整額の計上見込み、通期業績予想（連結の修正・個別）に関するお知らせ

事業用不動産と社宅の一部の譲渡（方針決定）について

主な理由	資産効率および財務体質の更なる向上を目的
損益影響	暫定的には減損損失（連結9億円、個別8億円）を今期計上、以後の保有リスクなし
今後見通し	具体的な譲渡先等については現時点では未定

※特別損益および法人税等調整額の計上見込み、業績予想については該当ページ参照

<2019年10月25日> 連結業績予想の修正

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

	5月13日 発表予想	10月25日 修正予想	前回比増減	
売上高	51,400	53,000	+1,600	+3.1 %
営業利益	2,200	2,700	+500	+22.7 %
経常利益	2,100	2,600	+500	+23.8 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	2,800	+1,700	+154.5 %

売上高

北米子会社の株式譲渡（▲6億）しましたが、国内部門の好調により、**増加**

営業利益

北米子会社の株式譲渡（▲1億）しましたが、国内部門の好調により、**増加**

当期純利益

北米子会社の株式譲渡益（+18億）、特定子会社解散に伴う税金費用の戻り（+5億）、国内部門が好調により、固定資産減損損失（▲9億円）を計上するも、**増加**

<2019年10月25日> 個別業績予想の修正

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

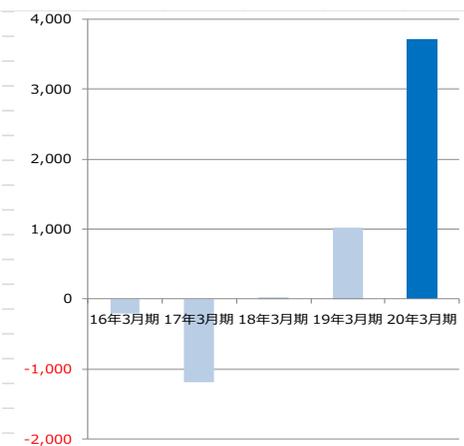
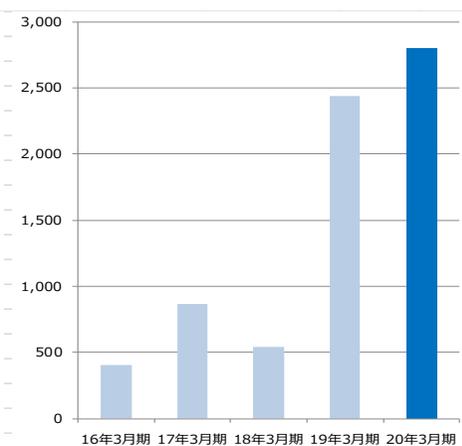
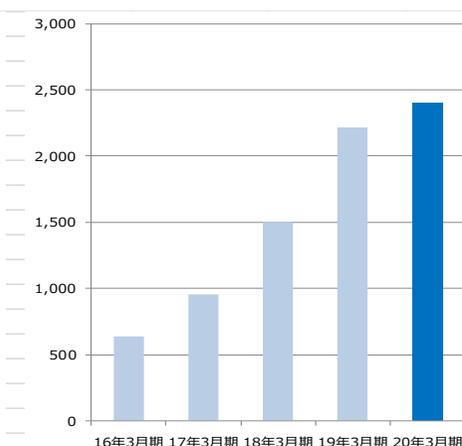
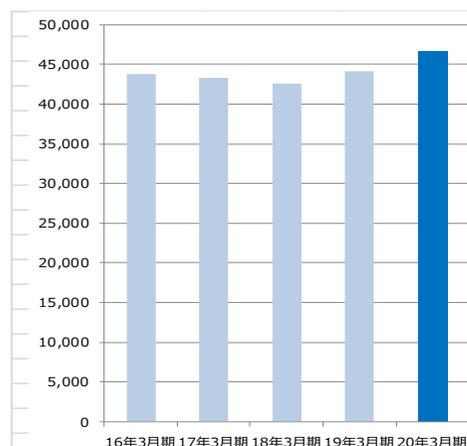
	2019年3月期実績	2020年3月期予想値	前期比増減	
			増減額	増減率
売上高	44,093	46,700	+2,606	+5.9 %
営業利益	2,212	2,400	+187	+8.5 %
経常利益	2,441	2,800	+358	+14.7 %
当期純利益	1,021	3,700	+2,678	+262.1 %

【売上高】

【営業利益】

【経常利益】

【当期純利益】



お知らせ

投資家の皆様とのコミュニケーションツールを改良しました！

“IR情報サイト”をリニューアル（2019年11月）

<https://www.pasco.co.jp/ir/>

PDF形式のコーポレートプロフィール

皆様から寄せられる質問項目を元に編集しました。
冊子形式のPDFファイルをダウンロードいただけます。



株式会社パスコ <会社プロフィール>

【創業年月】	1953年10月
【事業所】	本社 東京都目黒区（全国57事業所）
【代表者】	代表取締役社長 島村 秀樹
【資本金】	87億5,848万円（2019年3月末現在）
【連結売上高】	519億円（2019年3月期）
【従業員数】	連結：2,693名、単体：2,116名（2019年3月末現在）
【グループ会社】	連結子会社：15社、関連会社：1社（2019年3月末現在）
【主な株主】	セコム株式会社

■ IR取材の要請、お問い合わせは、 E-mail : 9232-IR@pasco.co.jp

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載された今後の戦略や予測等は、資料作成時点において弊社が合理的と判断したものです。

実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、そのとおりに実現することを保証するものではありません。また、本資料は今後予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。